



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所 大証 2 部

コード番号 9127

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tamaiship.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 本馬 修

問合せ責任者 常務取締役 平田 博司 TEL (03) 5472-7031

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

親会社等の名称 日本軽金属株式会社 (コード番号: 5701) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,328	13.5	203	69.9	171	71.6
17 年 9 月中間期	2,691	10.4	677	22.0	605	27.1
18 年 3 月期	5,493		1,225		1,126	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	117	61.2	6.37	
17 年 9 月中間期	304	18.9	16.70	
18 年 3 月期	587		31.36	

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 18,503,625 株 17 年 9 月中間期 18,220,136 株 18 年 3 月期 18,275,531 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	8,137	2,757	32.8	143.82
17 年 9 月中間期	8,243	2,197	26.7	120.27
18 年 3 月期	8,234	2,695	32.7	145.54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 18,571,406 株 17 年 9 月中間期 18,274,780 株 18 年 3 月期 18,428,007 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	308	457	197	1,444
17 年 9 月中間期	452	42	305	1,685
18 年 3 月期	896	15	701	1,786

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	4,800	570	490	310

- (参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 72 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 5 ページの「経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

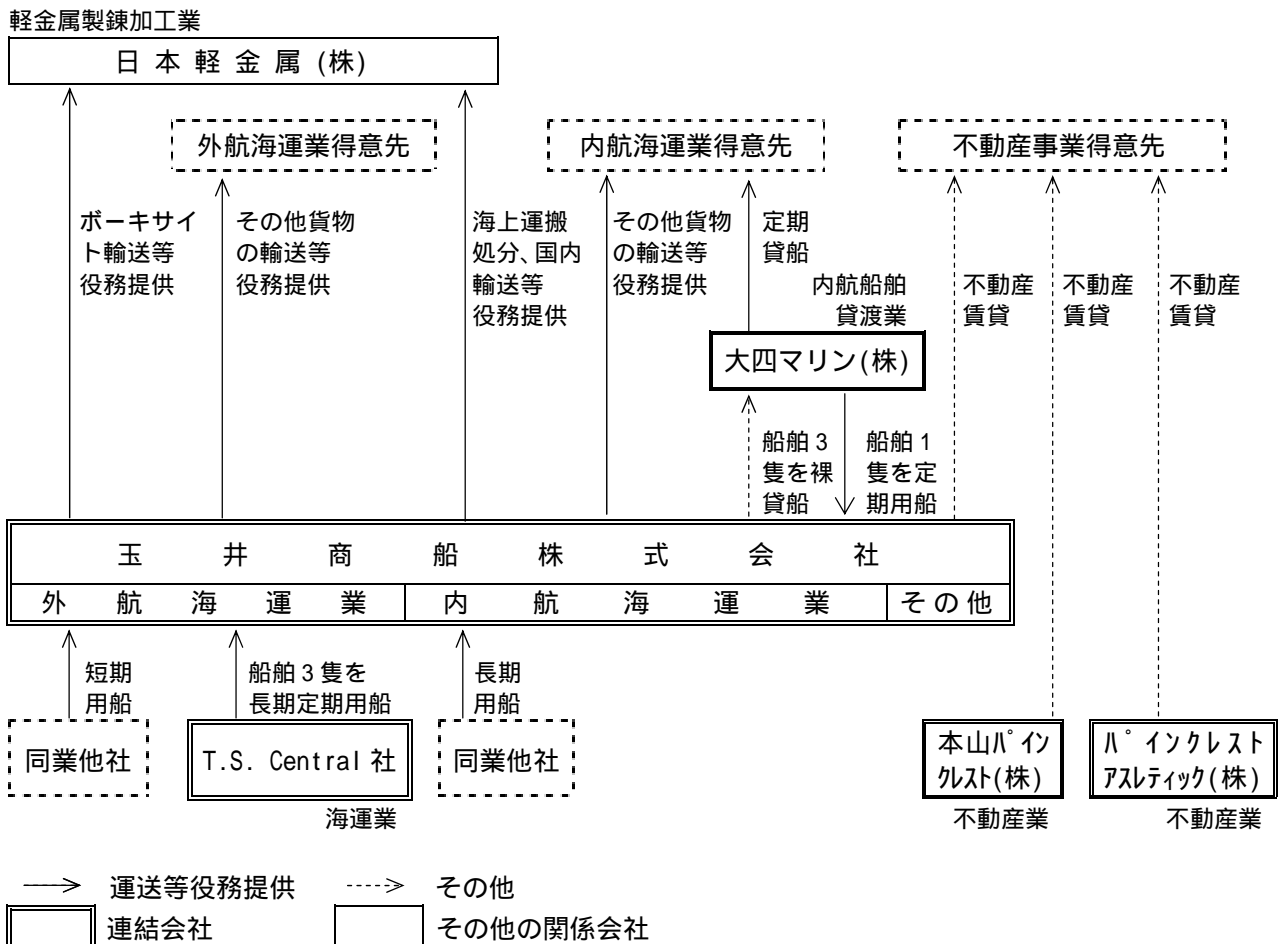
海 運 業 連結財務諸表提出会社（玉井商船(株)、以下当社という。）は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

（外航海運業） T.S. Central Shipping Co., Ltd.（連結子会社、以下、T.S. Central 社という。海運業）からの長期定期用船船舶3隻を中心に適宜市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)（その他の関係会社、軽金属製錬加工業）向けのボーキサイト輸送や全農向けの穀物輸送などを行っております

（内航海運業） 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船3隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。
当社所有の内航タンカー2隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)（連結子会社、内航船舶貸渡業）に裸貸船し、同社で、船員配乗の上、内航タンカー1隻を当社に、他の2隻を同業他社に定期貸船しております。

そ の 他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。
本山パインクレスト(株)及びパインクレストアスレティック(株)（両社共、連結子会社、不動産業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



子会社は全て上場会社・店頭登録会社ではありません。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 会社の経営の基本方針

1. 企業は株主・取引先・従業員・社会がその存在基盤であるとの認識のもと、調和のとれた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業を目指す。
2. 永年培った海運技術およびノウハウの蓄積と展開により、様々なニーズに柔軟に対応することで顧客に信頼される、特色ある優良企業を目指す。
3. 安定的に企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくために、外部環境の変化に即応しつつ、投下資本全体に対する効率性を追求していく。
4. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。
5. 広く社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を公正に適時開示する
6. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実施すべきと認識しています。

当事業年度は、外航海運市況が第1四半期に一時的に下げる局面もありましたが、夏場以降、回復基調にあることから、通期業績も当初の予想通りに推移するものと見込まれます。市況変動に大きく影響を受ける経営環境を勘案し、株主の皆様へ継続的に配当を行なうことも考慮に入れ、当期の配当金については、1株につき5円の配当を予定しています。

内部留保につきましては、今後の新造船建造などの設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

配当を継続できるように、財務体力と事業収益構造の強化を、対処すべき課題と位置付けています。

更なるコスト削減努力を継続し、既存事業の効率的な発展強化を図ると共に、事業規模の拡大を図ることでこの課題を達成します。具体的には、船体整備を推し進めるために、2009年1月竣工予定の新造船に引き続き、2010年7月にも新造船が竣工いたします。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本軽金属株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.8	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社は日本軽金属㈱を中核とする日本軽金属グループに属しており、同社の持分法適用会社として位置付けられます。同社は当社の主要貨物であるボーキサイト等の主要荷主であり、その運賃等については、海運市況、運航コスト等を勘案の上、期初に見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

人的関係といたしましては、当社グループの透明性のある経営及び取締役の業務執行の監督、監査体制の充実を図るため、同社の取締役1名及び執行役員1名が当社社外取締役を兼務しており、常勤監査役1名は同社出身であり、必要に応じて経営に対する助言を受けておりますが、当社グループの経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行をはかっております。

当社と日本軽金属㈱との間には金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。

以上のことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

一般概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では引き続き景気拡大基調が維持され、中国及びアジアでは高成長が続き、欧州でも緩やかな景気回復が続いています。一方我が国では、個人消費、設備投資が堅調に伸びまた輸出も増加し、国内景気は「回復」から「拡大」の領域に推移し好調な景気が続いています。

この景況を受け、国際海上輸送は全体としては堅調に推移したものの、不定期船市場において、世界粗鋼生産の約三分の一を生産するまでに急成長をなし遂げた中国鉄鋼メーカーと国際資源メジャーとの原料価格交渉が長引いたことから、期初では一時的に船腹需給が緩和され市況は低迷していましたが、交渉が成立した期央から原料の船積みが再開され、市況は一変して大型船から上昇し始め、期末では船型を問わず全ての船型で大幅な回復を見せています。一方内航海運市況は、鉄鋼関連の輸送が高水準で推移していることから全体では強含みで推移しています。

このような市況下、外航海運業部門では、一時的な市況低迷による運賃の値下がり、期間を通しての船舶燃料油の高止まり等による採算悪化要因があり、前期のような収益水準にまで至りませんでした。しかし、為替が予想以上に円安・ドル高で推移したこと、効率的な配船等の営業努力とコスト削減により、相応の業績を確保することが出来ました。一方、内航海運業部門では、水酸化アルミ関連貨物及び油タンカー関係貨物の輸送量は堅調で推移したものの、天候不順による不稼働、船舶燃料油価格の高騰、船員法改正等に伴う用船料の値上がり等がコスト圧迫要因となり、大幅な収益の改善には至りませんでした。

当中間連結会計期間の営業収益は、2,328 百万円（対前中間連結会計期間比 362 百万円、13.5%）と減収となりましたが、これは、外航海運業において、海運市況が前年同期と比較して相対的に低い水準で推移したこと、また、結果的に航海数が1航海少なくなったことなどによるものです。

利益面では、燃料油価格が高水準のまま推移したことによる運航費増などで、営業利益は203 百万円（同 473 百万円、69.9%）となりました。

営業外収益20 百万円、営業外費用52 百万円を加減し、経常利益は171 百万円（同 434 百万円、71.6%）で、特別利益39 百万円、特別損失13 百万円を計上しました結果、税金等調整前中間純利益は197 百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを加減して、中間純利益は117 百万円（同 186 百万円、61.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、海運市況が比較的低い水準で推移したこと、また、航海完了が下期にずれ込んだことによる航海数の減少など1,429 百万円（対前中間連結会計期間比 393 百万円、21.6%）と減収となりました。営業利益は、燃料油価格が高水準のまま推移したことによる運航費増などで、384 百万円（同 490 百万円、56.0%）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、燃料油価格高による運賃値上げ、バンカーサーチャージ増などで817 百万円（対前中間連結会計期間比+31 百万円、+4.0%）と増収となりました。営業利益は、燃料費高に伴う運航費増が、船舶減価償却費の減少による船費の減少で相殺されたことで、14 百万円（前中間連結会計期間は14 百万円の赤字、29 百万円改善）となりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、微減の81 百万円（対前中間連結会計期間比 0 百万円、0.4%）、営業利益は修繕費の増加によって減益となり、25 百万円（同 5 百万円、18.3%）にとどまりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（220 百万円）控除前のものです。）

所在地別セグメントの業績

日本

海運業部門での減収の影響などで営業収益は 2,328 百万円（対前中間連結会計期間比 362 百万円、13.5%）となり、営業利益は 368 百万円（同 450 百万円、55.0%）となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、530 百万円（対前中間連結会計期間比 +3 百万円、+0.7%）となり、営業利益は 91 百万円（同 0 百万円、1.0%）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用(220 百万円)控除前のものであります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が 339 百万円減少し 1,460 百万円となりましたが、受取手形及び海運業未収金、貯蔵品、その他流動資産などの増加で、前連結会計年度末に比べ 255 百万円減少して 2,134 百万円となりました。

有形固定資産は、新造船建造契約に基づく建造代金の支払が発生したため、191 百万円増加し 4,733 百万円、投資その他の資産は、時価評価等によって投資有価証券が 74 百万円減少したこと、その他長期資産の増加などで 42 百万円増加し、1,268 百万円となり、固定資産合計は、158 百万円増加の 6,003 百万円、資産合計は 96 百万円減少して 8,137 百万円となりました。

一方、流動負債は、未払法人税等が減少しましたが、その他流動負債（前受金）等が増加し、前連結会計年度末に比べて 22 百万円増加し 1,375 百万円となり、固定負債は、長期借入金の減少が、退職給付引当金などの増加を上回り 83 百万円減少して 4,004 百万円となり、負債合計では 60 百万円減少し 5,379 百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて、株主資本は 42 百万円増加し 2,173 百万円となりました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少 67 百万円などで 35 百万円減少し、2,757 百万円となりました。期末の自己資本比率は 32.8%、1 株当たり純資産は、143 円 82 銭です。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金 308 百万円、投資活動の結果使用した資金 457 百万円、財務活動の結果使用した資金 197 百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より 341 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 1,444 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、308 百万円（対前中間連結会計期間比 144 百万円、31.9%）です。これは、税金等調整前中間純利益 197 百万円が計上されている上に、減価償却費 254 百万円、引当金などの非資金費用の調整などがあり、その他負債の増加 304 百万円など資金増加要因が加わり、利息、法人税等の支払額調整前では、569 百万円となりましたが、法人税等の支払額が 221 百万円あったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、457 百万円（対前中間連結会計期間比 415 百万円の増）で、これは、有形固定資産の取得による支出 439 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、197 百万円（対前中間連結会計期間比 108 百万円の改善）で、これは、長期借入れによる収入 128 百万円、長期借入金の返済による支出 282 百万円、自己株式の売却による収入 58 百万円、株主への配当金の支払額 88 百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー指標群の推移

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	19.9%	22.0%	26.7%	32.7%	32.8%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	43.8%	80.0%	57.1%	40.6%
債務償還年数	1.8 年	2.5 年	4.6 年	4.1 年	5.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2 倍	10.7 倍	7.3 倍	7.5 倍	6.0 倍

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- * 各指標は、いずれも連結財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 債務償還年数の中間期での計算において、営業活動によるキャッシュ・フローの年額としては、中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの倍額で代用しております。

(3) 通期の見通し

1. 業績見通し

平成 19 年 3 月期通期の業績予想としましては、足元の好調な荷動及び堅調な外航不定期船市況が今しばらく続くものと想定し、また、高止まりしている船用燃料油価格や為替の動向等々、不透明な状況が存在する事を勘案し、前回予想（平成 18 年 5 月 18 日）を次のとおり修正いたします。

区分	（連結）			（個別）		
	新	旧	増減	新	旧	増減
単位	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,800	4,800		4,500	4,500	
営業利益	570	600	30	490	480	10
経常利益	490	510	20	500	500	
当期純利益	310	340	30	300	320	20

下期の期中平均為替レートを 1 ドル 115 円と想定しております。

また、下期の業績が見込みに比べ、大きく下方に変動しない限り、期末剰余金配当として、1 株当たり 5 円の配当を予定しております。

2. 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するため、業績は不安定となっております。ただし、運航船腹の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金		1,697,458		1,460,184		1,799,873	
(2) 受取手形及び 海運業未収金	3	301,036		337,629		295,764	
(3) 貯蔵品		127,780		131,598		115,950	
(4) その他流動資産		246,095		204,627		177,761	
貸倒引当金		300					
流動資産合計		2,372,070	28.8	2,134,040	26.2	2,389,349	29.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 船舶	2	4,163,431		3,666,665		3,901,872	
(2) 建物	2	354,517		341,230		347,827	
(3) 土地	2	147,928		147,928		147,928	
(4) その他 有形固定資産		19,906		17,999		16,717	
(5) 建設仮勘定		128,000	4,813,783	560,000	4,733,823	128,000	4,542,345
2 無形固定資産		1,204		1,104		1,154	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	965,565		1,141,449		1,216,127	
(2) その他長期資産		117,978		127,272		112,306	
貸倒引当金		27,200	1,056,344	1,268,722		27,200	1,301,234
固定資産合計		5,871,331	71.2	6,003,650	73.8	5,844,733	71.0
資産合計		8,243,402	100.0	8,137,690	100.0	8,234,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 海運業未払金		300,321		286,810		281,520	
(2) 短期借入金	2	795,529		613,592		614,067	
(3) 未払法人税等		242,324		129,040		218,802	
(4) 賞与引当金		43,025		47,897		45,167	
(5) その他流動負債		315,298		297,881		193,075	
流動負債合計		1,696,498	20.6	1,375,223	16.9	1,352,633	16.4
固定負債							
(1) 長期借入金	2	3,376,333		2,945,740		3,094,786	
(2) 繰延税金負債		303,825		394,301		399,188	
(3) 引当金							
1 退職給付引当金		209,769		231,879		178,959	
2 役員退職慰労引当金		191,600				201,100	
3 特別修繕引当金		67,563	468,933	102,180	334,059	84,872	464,932
(4) 長期未払金				201,560			
(5) その他固定負債		129,095		128,823		129,002	
固定負債合計		4,278,187	51.9	4,004,485	49.2	4,087,911	49.7
負債合計		5,974,686	72.5	5,379,708	66.1	5,440,545	66.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		70,833	0.8			97,578	1.2
(資本の部)							
資本金		702,000	8.5			702,000	8.5
資本剰余金		45,335	0.5			106,467	1.3
利益剰余金		1,077,029	13.1			1,359,827	16.5
その他有価証券 評価差額金		416,406	5.1			564,455	6.9
自己株式	2	42,889	0.5			36,789	0.5
資本合計		2,197,882	26.7			2,695,960	32.7
負債・少数株主持分 及び資本合計		8,243,402	100.0			8,234,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				702,000			
(2) 資本剰余金				128,257			
(3) 利益剰余金				1,374,032			
(4) 自己株式	2			30,386			
株主資本合計				2,173,903	26.7		
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金				497,011			
評価・換算差額等合計				497,011	6.1		
少数株主持分				87,067	1.1		
純資産合計				2,757,982	33.9		
負債・純資産合計				8,137,690	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益							
(1) 運賃		2,451,548		2,070,713		5,002,456	
(2) 貸船料		116,266		120,033		235,285	
(3) その他海運業収益		41,333	2,609,148	56,418	2,247,166	93,111	5,330,854
			96.9		96.5		97.0
海運業費用							
(1) 運航費		643,066		767,193		1,493,669	
(2) 船費		936,100		908,610		1,801,993	
(3) 借船料		152,800		162,276		373,593	
(4) その他海運業費用		1,904	1,733,871	1,418	1,839,498	3,279	3,672,535
			64.4		79.0		66.8
海運業利益			875,276		407,667		1,658,318
			32.5		17.5		30.2
その他事業収益			82,115		81,807		162,571
			3.1		3.5		3.0
その他事業費用			22,692		25,246		53,835
			0.9		1.1		1.0
その他事業利益			59,423		56,560		108,735
			2.2		2.4		2.0
営業総利益			934,700		464,228		1,767,054
			34.7		19.9		32.2
一般管理費			257,578		260,382		542,007
			9.5		11.1		9.9
営業利益			677,122		203,846		1,225,046
			25.2		8.8		22.3
営業外収益							
(1) 受取利息		2,280		2,538		4,396	
(2) 受取配当金		6,219		9,310		7,802	
(3) 為替差益		10,384		3,774		19,564	
(4) デリバティブ評価益		12,803		3,486		30,605	
(5) その他営業外収益		124	31,812	1,509	20,618	1,737	64,106
			1.2		0.9		1.2
営業外費用							
(1) 支払利息		61,963		52,147		119,305	
(2) 支払手数料		40,000				40,000	
(3) その他営業外費用		1,129	103,092	509	52,656	3,821	163,126
			3.9		2.3		3.0
経常利益			605,841		171,808		1,126,026
			22.5		7.4		20.5
特別利益							
(1) 投資有価証券売却益		11,892		16,182		54,038	
(2) 貸倒引当金取崩益				19,200			
(3) その他特別利益			11,892	3,900	39,282		54,038
			0.4		1.7		1.0
特別損失							
(1) 投資有価証券評価損		46,196				46,196	
(2) その他特別損失			46,196	13,700	13,700	525	46,721
			1.7		0.6		0.9
税金等調整前中間(当期) 純利益			571,537		197,390		1,133,343
			21.2		8.5		20.6
法人税、住民税 及び事業税		238,539		121,447		433,884	
法人税等調整額		20,427	258,966	44,927	76,520	60,111	493,996
			9.6		3.3		9.0
少数株主利益			8,357		2,933		52,336
			0.3		0.1		0.9
中間(当期)純利益			304,213		117,936		587,010
			11.3		5.1		10.7

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,983		27,983
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		17,351	17,351	78,483	78,483
資本剰余金中間期末 (期末)残高			45,335		106,467
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			825,205		825,205
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		304,213	304,213	587,010	587,010
利益剰余金減少高					
配当金		52,389	52,389	52,389	52,389
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,077,029		1,359,827

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	702,000	106,467	1,359,827	36,789	2,131,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			89,859		89,859
役員賞与			13,872		13,872
中間純利益			117,936		117,936
自己株式の取得				118	118
自己株式の処分		21,790		8,471	30,262
連結持分変動				1,950	1,950
株主資本以外の項目の当期変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		21,790	14,204	6,403	42,398
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	702,000	128,257	1,374,032	30,386	2,173,903

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	564,455	564,455	97,578	2,793,538
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				89,859
役員賞与				13,872
中間純利益				117,936
自己株式の取得				118
自己株式の処分				30,262
連結持分変動				1,950
株主資本以外の項目の当期変動額	67,444	67,444	10,510	77,955
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	67,444	67,444	10,510	35,556
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	497,011	497,011	87,067	2,757,982

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		571,537	197,390	1,133,343
減価償却費		312,461	254,102	594,498
連結調整勘定償却額				22,592
貸倒引当金の増加(減少) 額			27,200	300
賞与引当金の増加(減少) 額		1,386	2,730	3,528
退職給付引当金の 増加(減少)額		26,654	52,919	4,155
役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		40,080	201,100	30,580
特別修繕引当金の 増加(減少)額		7,103	17,307	10,206
受取利息及び受取配当金		8,500	11,848	12,199
支払利息		61,963	52,147	119,305
為替差損(差益)		4,016	5,386	29,946
デリバティブ評価損(評 価益)		12,803	3,486	30,605
投資有価証券売却益		11,892	16,182	54,038
投資有価証券評価損		46,196		46,196
受取手形及び海運業 未収金の減少(増加)額		10,523	41,864	5,251
貯蔵品の減少(増加)額		26,555	15,648	14,725
その他資産の減少(増加) 額		48,284	21,454	70,137
海運業未払金の増加 (減少)額		6,382	5,289	25,183
その他負債の増加 (減少)額		64,188	304,130	25,052
役員賞与の支払額			14,300	
その他		170	1,064	695
小計		908,417	569,389	1,628,190
利息及び配当金の受取額		8,500	11,848	12,199
利息の支払額		61,711	51,086	119,421
法人税等の支払額		402,246	221,748	624,533
営業活動による キャッシュ・フロー		452,960	308,404	896,434

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		1,800	1,807	3,600
有形固定資産 の取得による支出		1,120	439,682	22,264
投資有価証券 の取得による支出		2,667	38,485	28,105
投資有価証券 の売却による収入				26,020
貸付による支出				4,000
貸付金の回収による収入			2,853	56,351
その他投資活動 による支出		39,619	20	39,900
その他投資の回収 による収入		2,676	19,258	
投資活動による キャッシュ・フロー		42,530	457,883	15,499
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		3,200	5,000	116,000
長期借入れによる収入		30,000	128,000	30,000
長期借入金の 返済による支出		320,159	282,521	663,967
少数株主持分の取得による 支出			15,400	50,000
自己株式の売却による収入		34,433	58,500	151,807
株主への配当金の支払額		51,593	88,636	51,780
少数株主への 配当金の支払額		1,584	2,226	1,584
その他		25	118	25
財務活動による キャッシュ・フロー		305,728	197,402	701,549
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,016	5,386	29,946
現金及び現金同等物の 増加額		108,717	341,495	209,332
現金及び現金同等物 の期首残高		1,577,039	1,786,371	1,577,039
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,685,756	1,444,875	1,786,371

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 T.S. CENTRAL SHIPPING CO., LTD. 大四マリン(株) 本山パインクレスト(株) パインクレストアスレティック(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶...11～15年 建物(建物附属設備を除く) ...19～50年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期から、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が前連結会計年度の下半期に行なわれたため、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業利益は9,820千円、税金等調整前中間純利益は221,980千円、中間純利益は132,255千円多く計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づき要支給額を計上しております。また、同総会終結時をもって当該引当金勘定から、その残高を長期未払金に振替えております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,670,914千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,416,648千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,945,991千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,698,636千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式 千円
船舶 4,153,452	船舶 3,549,868	船舶 3,789,252
建物 313,879	建物 245,058	建物 251,376
土地 147,928	土地 146,759	土地 146,759
投資有価証券 789,411	投資有価証券 309,240	投資有価証券 335,880
自己株式(少数株主持分を含む) 40,000	自己株式(少数株主持分を含む) 4,000	自己株式(少数株主持分を含む) 36,000
計 5,444,671	計 4,254,926	計 4,559,268
担保付債務 千円	担保付債務 千円	担保付債務 千円
短期借入金 626,329	短期借入金 558,592	短期借入金 564,067
長期借入金 3,376,333	長期借入金 2,689,740	長期借入金 2,966,786
計 4,002,662	計 3,248,333	計 3,530,854
	3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 9,300千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 千円
賞与引当金繰入額 29,165	賞与引当金繰入額 32,401	賞与引当金繰入額 30,127
退職給付費用 18,125	退職給付費用 30,832	退職給付費用 28,880
特別修繕引当金繰入額 15,935	特別修繕引当金繰入額 17,307	特別修繕引当金繰入額 33,226
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円
役員報酬 46,100	役員報酬 54,600	役員報酬 91,700
従業員給与等 71,583	従業員給与等 78,549	従業員給与等 176,521
賞与引当金繰入額 13,860	賞与引当金繰入額 15,496	賞与引当金繰入額 15,040
退職給付費用 6,497	退職給付費用 12,142	退職給付費用 8,299
役員退職慰労引当金繰入額 9,520	役員退職慰労引当金繰入額 4,360	役員退職慰労引当金繰入額 19,020

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	891,993	500	143,899	748,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却及び連結持分変動による減少 143,899株

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,859	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,697,458千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,701 現金及び現金同等物 1,685,756	現金及び預金勘定 1,460,184千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,308 現金及び現金同等物 1,444,875	現金及び預金勘定 1,799,873千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,501 現金及び現金同等物 1,786,371

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,823,546	785,602	82,115	2,691,264		2,691,264
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	1,823,546	785,602	82,115	2,691,264		2,691,264
営業費用	949,070	799,824	51,049	1,799,944	214,196	2,014,141
営業利益(営業損失)	874,475	14,221	31,066	891,319	(214,196)	677,122

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,429,834	817,331	81,807	2,328,974		2,328,974
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	1,429,834	817,331	81,807	2,328,974		2,328,974
営業費用	1,045,317	802,485	56,435	1,904,239	220,888	2,125,127
営業利益	384,517	14,845	25,371	424,734	(220,888)	203,846

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,752,810	1,578,044	162,571	5,493,425		5,493,425
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	3,752,810	1,578,044	162,571	5,493,425		5,493,425
営業費用	2,181,734	1,516,720	131,882	3,830,336	438,042	4,268,379
営業利益	1,571,076	61,323	30,689	1,663,088	(438,042)	1,225,046

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	214,196	220,888	438,042	提出会社の一般管理費

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,691,264		2,691,264		2,691,264
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,800	527,116	549,916	(549,916)	
計	2,714,064	527,116	3,241,180	(549,916)	2,691,264
営業費用	1,894,664	434,730	2,329,394	(315,253)	2,014,141
営業利益	819,399	92,386	911,785	(234,663)	677,122

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,328,974		2,328,974		2,328,974
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27,900	530,730	558,630	(558,630)	
計	2,356,874	530,730	2,887,604	(558,630)	2,328,974
営業費用	1,988,191	439,225	2,427,417	(302,289)	2,125,127
営業利益	368,682	91,505	460,187	(256,341)	203,846

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,493,425		5,493,425		5,493,425
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,600	1,038,129	1,083,729	(1,083,729)	
計	5,539,025	1,038,129	6,577,155	(1,083,729)	5,493,425
営業費用	4,024,194	896,314	4,920,509	(652,130)	4,268,379
営業利益	1,514,831	141,815	1,656,646	(431,599)	1,225,046

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

3. 海外営業収益

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	南米	計
海外営業収益(千円)	220,139	196,585	416,724
連結営業収益(千円)			2,328,974
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	9.5	8.4	17.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 南米：コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	中南米	計
海外営業収益(千円)	529,388	291,484	820,873
連結営業収益(千円)			5,493,425
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	9.6	5.3	14.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 中南米：ハイチ共和国、コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	242,142千円	944,210千円	702,068千円
その他	1,160	1,188	28
計	243,302	945,398	702,096

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 20,166千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について46,196千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	254,459千円	1,095,703千円	841,244千円
その他	29,083	26,379	2,704
計	283,542	1,122,083	838,540

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19,366千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	245,057千円	1,196,761千円	951,704千円
計	245,057	1,196,761	951,704

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19,366千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について46,196千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。